

第 2 期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの実績について

1 趣旨

第 2 期みちのく盛岡広域都市圏ビジョンの計画期間が令和 7 年度をもって終了したことから、同ビジョンに掲げる成果指標の最終実績を整理し、各構成市町において共有するとともに、令和 8 年度から開始した第 3 期みちのく盛岡広域都市圏ビジョンの今後の推進につなげるもの。

2 第 2 期ビジョンの実績について

(1) 戦略 1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）

創業支援や人材育成等の取組について、各構成市町の連携の下で着実に進展している。また、観光分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものの、その後は回復基調にあり、一定の持ち直しが見られる。一方で、広域としての魅力発信や受入体制の強化については、課題が残されており、取組の工夫や改善が求められる。

《成果指標の状況》

ア 戦略の成果指標の状況

(ア) 農林業圏域内総生産額（百万円）

目指す 方向	H29 (基準年)	R 3 (実績値)	R 4 (実績値)	R 5 (実績値)	R 6	R 7	R 7 (目標値)
↑	37,440	37,517	32,950	35,818	-	-	39,310

【出典】岩手県市町村経済計算年報

(イ) 製造品出荷額（百万円）

目指す 方向	H30 (基準年)	R 3 (実績値)	R 4 (実績値)	R 5 (実績値)	R 6	R 7	R 7 (目標値)
↑	33,440	34,515	38,002	38,388	-	-	35,112

【出典】経済構造実態調査（製造業事業所調査）

(ウ) 第三次産業の年間売上額（百万円）

目指す 方向	H30 (基準年)	R 3 (実績値)	R 4	R 5	R 6	R 7	R 7 (目標値)
↑	3,463,900	3,337,172	-	-	-	-	3,637,100

【出典】経済センサス

(エ) 圏域内観光客入込数（千人回）

目指す 方向	H30 (基準年)	R 3 (実績値)	R 4 (実績値)	R 5 (実績値)	R 6 (実績値)	R 7	R 7 (目標値)
↑	9,774	4,581	5,417	7,606	8,181	-	10,280

【出典】岩手県観光統計概要

イ 個別指標の状況

指標数	達成	未達成
16 指標	7 指標	9 指標

(2) **戦略2** 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）

バス利用者数の減少や慢性的な運転手不足及び2024年問題対応等により、バス発着便数の減少が相次いでいる。一方で、広域をつなぐ幹線道路の整備は、事業計画どおり進められており、地域間交流・連携の機能向上が図られている。

《成果指標の状況》

ア 戦略の成果指標の状況

(ア) 盛岡バスセンターからのバス発着便数（便）

目指す方向	H29 (基準年)	R 3 (実績値)	R 4 (実績値)	R 5 (実績値)	R 6 (実績値)	R 7 (実績値)	R 7 (目標値)
→	1,515	1,466	1,372	1,081	1,093	1,082	1,515

イ 個別指標の状況

指標数	達成	未達成
3 指標	2 指標	1 指標

(3) **戦略3** 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）

単独では専門人材や体制の確保が難しい福祉及び相談支援等の分野において、スケールメリットを生かした取組が進められており、広域連携の効果が発現している。一方で、需要の増加や専門人材の不足等により、今後の維持・強化が課題となっている。また、一部の事業では、内容の固定化や指標の適合性に課題がみられる。

《成果指標の状況》

ア 戦略の成果指標の状況

(ア) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上にかかる関連事業数

目指す方向	(当初値)	R 3 (実績値)	R 4 (実績値)	R 5 (実績値)	R 6 (実績値)	R 7 (実績値)	R 7 (目標値)
↑	23	23	23	23	24	24	26

イ 個別指標の状況

指標数	達成	未達成
27 指標	15 指標	12 指標

(4) 全体的な傾向

ア 広域連携の枠組みは定着し、各分野で一定の取組が実施されている。

イ 一方で、事業により進捗に差が見られ、単独事業の延長にとどまるものもある。

ウ 指標については、外的要因の影響を大きく受けたものや、事業の効果との対応関係が明確でないものが見受けられた。

3 第3期ビジョンの推進に向けた今後の対応

(1) 掲載事業については、事業の効果を適切に把握できるよう、必要に応じて指標の見直しを行う。また、事業の進捗状況や効果を踏まえ、随時取組内容の見直しや充実を図る。

(2) 人口減少や人材不足の進行を踏まえ、圏域内の人材や施設等の資源を有効に活用した新たな取組の掘り起こしを進めるとともに、広域的な視点に立った取組や新規事業の検討が進められるよう、構成市町間及び各市町の庁内における意識の共有や環境づくりを図る。